



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月1日

上場会社名 合同製鐵株式会社

上場取引所 東

コード番号 5410 URL <https://www.godo-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 加藤 敬一郎

TEL 06-6343-7600

半期報告書提出予定日 2024年11月8日

配当支払開始予定日 2024年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	102,383	9.5	5,441	40.2	6,573	36.4	4,853	37.7
2024年3月期中間期	113,109	2.9	9,093	141.2	10,340	123.3	7,791	125.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 3,120百万円 (69.6%) 2024年3月期中間期 10,265百万円 (193.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	331.83	
2024年3月期中間期	532.73	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	256,408	129,709	50.4
2024年3月期	270,813	128,611	47.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 129,274百万円 2024年3月期 128,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		140.00		140.00	280.00
2025年3月期		100.00			
2025年3月期(予想)				140.00	240.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	5.8	14,500	18.8	16,000	21.2	11,500	24.3	786.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、3ページ「1.経営成績等の概況 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

詳細につきましては、9ページ「2.中間連結財務諸表及び主な注記 (4)中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	17,145,211 株	2024年3月期	17,145,211 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,520,319 株	2024年3月期	2,519,985 株
期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	14,625,065 株	2024年3月期中間期	14,626,274 株

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10
3. その他	11
(1) 生産実績(単体・連結)	11
(2) 販売実績(単体)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当上半期のわが国経済は、コロナ禍を脱し雇用・所得環境が改善する一方で、物価上昇や為替変動による景気の下押しリスクが懸念される中、長期化するロシア・ウクライナ情勢、緊迫化する中東情勢の原燃料価格への影響や、低迷する中国経済、世界的なインフレ対策としての金融引き締めなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

普通鋼電炉業界におきましても、国内建設分野は、建設コスト高騰による計画見直しや、人手不足による工事遅延が常態化し、鋼材需要は低調のまま推移しております。また、主原料である鉄スクラップ価格が高値圏で推移するとともに、エネルギー価格が高止まるなど、調達コストを取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

その結果、当上半期の連結業績につきまして、需要環境の低迷による販売数量の減少により、連結売上高は1,023億83百万円で前年同期比107億26百万円の減収となりました。一方、需要環境が低迷する中でも前年度平均を上回る販売価格を確保したものの、販売数量の減少影響が大きく、連結営業損益は前年同期比36億52百万円減益の54億41百万円の利益、連結経常損益は前年同期比37億66百万円減益の65億73百万円の利益、親会社株主に帰属する中間純損益は、前年同期比29億38百万円減益の48億53百万円の利益となりました。

各セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

<鉄鋼事業>

当セグメントにおける当中間連結会計期間の売上高は前年同期比103億90百万円減収の955億64百万円、経常損益は前年同期比39億41百万円減益の67億33百万円の利益となりました。

<農業資材事業>

当セグメントにおける当中間連結会計期間の売上高は前年同期比4億81百万円減収の47億40百万円、経常損益は前年同期比1億34百万円増益の2億92百万円の損失となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少(147億16百万円)及び棚卸資産の減少(7億38百万円)等により、前連結会計年度末(2,708億13百万円)から144億4百万円減少し、2,564億8百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少(124億4百万円)等により前連結会計年度末(1,422億1百万円)から155億2百万円減少し、1,266億99百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益の計上(48億53百万円)及び配当金の支払(20億47百万円)等により前連結会計年度末(1,286億11百万円)から10億97百万円増加し、1,297億9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.3%から50.4%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(連結業績予想)

連結業績予想につきましては、前回予想(2024年8月1日発表)から、需要環境の低迷が長期化していることを受け、売上高を2,200億円から2,100億円に減額修正しております。なお、各段階利益につきましては、販売価格改善やコスト削減に継続して取り組むことで、前回予想と同等の水準を確保できる見通しであります。

(利益分配に関する基本方針及び剰余金の配当)

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考えており、業績に応じた利益分配を基本として、中間及び期末の剰余金の配当を実施する方針といたしてまいります。

当面の間は、財務体質の改善、必要な投資資金の確保等を勘案しつつ、業績連動利益配分の指標として、連結配当性向年間30%程度を目安といたします。

中間配当につきましては、上記方針に従い、前回予想(2024年8月1日発表)のとおり1株につき100円とさせていただきますことといたしました。

なお、期末配当予想につきましては、前回予想(2024年8月1日発表)から修正しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,387	27,720
受取手形及び売掛金	68,053	53,336
棚卸資産	51,719	50,981
その他	849	840
流動資産合計	145,009	132,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,152	12,993
機械装置及び運搬具(純額)	20,166	20,605
土地	53,055	53,054
その他(純額)	2,972	3,176
有形固定資産合計	89,346	89,830
無形固定資産		
のれん	2,314	2,082
その他	1,602	1,547
無形固定資産合計	3,916	3,630
投資その他の資産		
投資有価証券	28,834	26,407
その他	3,770	3,713
貸倒引当金	△64	△52
投資その他の資産合計	32,540	30,068
固定資産合計	125,803	123,529
資産合計	270,813	256,408
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,652	27,247
短期借入金	37,555	37,579
1年内償還予定の社債	90	30
未払法人税等	2,606	1,378
賞与引当金	2,443	2,330
その他	12,511	9,679
流動負債合計	94,858	78,246
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	27,250	28,671
役員退職慰労引当金	244	193
退職給付に係る負債	5,353	5,483
その他	9,494	9,103
固定負債合計	47,342	48,452
負債合計	142,201	126,699

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	12,430	12,430
利益剰余金	71,480	74,319
自己株式	△4,724	△4,725
株主資本合計	114,083	116,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,761	6,923
繰延ヘッジ損益	△0	△1
土地再評価差額金	4,502	4,502
為替換算調整勘定	193	332
退職給付に係る調整累計額	637	596
その他の包括利益累計額合計	14,094	12,353
非支配株主持分	433	434
純資産合計	128,611	129,709
負債純資産合計	270,813	256,408

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	113,109	102,383
売上原価	93,475	85,887
売上総利益	19,634	16,495
販売費及び一般管理費	10,541	11,054
営業利益	9,093	5,441
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	341	458
受取賃貸料	340	340
持分法による投資利益	860	566
その他	61	135
営業外収益合計	1,605	1,504
営業外費用		
支払利息	256	290
固定資産賃貸費用	49	49
その他	52	31
営業外費用合計	358	371
経常利益	10,340	6,573
特別利益		
投資有価証券売却益	170	286
特別利益合計	170	286
特別損失		
固定資産除却損	174	134
災害による損失	-	189
特別損失合計	174	323
税金等調整前中間純利益	10,335	6,536
法人税等	2,530	1,671
中間純利益	7,805	4,864
非支配株主に帰属する中間純利益	13	11
親会社株主に帰属する中間純利益	7,791	4,853

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	7,805	4,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,395	△1,840
繰延ヘッジ損益	3	△0
為替換算調整勘定	79	138
退職給付に係る調整額	△19	△41
その他の包括利益合計	2,460	△1,743
中間包括利益	10,265	3,120
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,250	3,111
非支配株主に係る中間包括利益	14	8

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,335	6,536
減価償却費	2,165	2,251
災害による損失	-	189
のれん償却額	231	231
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△12
受取利息及び受取配当金	△343	△460
支払利息	256	290
投資有価証券売却損益(△は益)	△170	△287
持分法による投資損益(△は益)	△860	△566
固定資産売却損益(△は益)	△7	△4
固定資産除却損	174	134
売上債権の増減額(△は増加)	△12,568	14,716
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,433	738
仕入債務の増減額(△は減少)	△113	△12,009
その他	992	△3,190
小計	5,526	8,555
利息及び配当金の受取額	694	817
利息の支払額	△249	△290
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,437	△2,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,534	6,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,045	△3,290
有形及び無形固定資産の売却による収入	8	5
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の売却による収入	415	507
その他	△163	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,788	△2,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,212	△658
長期借入れによる収入	4,300	6,200
長期借入金の返済による支出	△4,563	△4,096
社債の償還による支出	△60	△60
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△2,193	△2,047
非支配株主への配当金の支払額	△9	△7
その他	△50	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,791	△736
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,043	3,332
現金及び現金同等物の期首残高	21,947	24,387
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,904	27,720

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依りて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

また、親会社の持分変動による差額に係る連結財務諸表固有の一時差異について資本剰余金を相手勘定として繰延税金資産又は繰延税金負債を計上していた場合で、当該子会社等に対する投資を売却するなど、一時差異が解消した際の繰延税金資産又は繰延税金負債の取崩しについて、従来、対応する額を法人税等調整額に計上することとしておりましたが、資本剰余金を相手勘定として取り崩すことといたしました。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又はその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。

なお、これによる当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響はありません。また、当中間連結会計期間の「利益剰余金」の当期首残高が33百万円増加し、その他の包括利益の「その他有価証券評価差額金」の当期首残高が同額減少しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額(注3)
	鉄鋼事業	農業資材 事業	計				
売上高	105,954	5,221	111,176	2,097	113,273	△164	113,109
セグメント利益 又は損失(△)	10,675	△426	10,248	141	10,389	△49	10,340

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石・砕砂事業等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額(注3)
	鉄鋼事業	農業資材 事業	計				
売上高	95,564	4,740	100,304	2,251	102,556	△172	102,383
セグメント利益 又は損失(△)	6,733	△292	6,440	205	6,646	△72	6,573

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石・砕砂事業等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. その他

(1) 生産実績(単体・連結)

品目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
粗鋼(単体)	449 千t	412 千t	△37 千t
(連結)	757 千t	710 千t	△47 千t
鋼材(単体)	439 千t	392 千t	△47 千t
(連結)	742 千t	669 千t	△73 千t

(2) 販売実績(単体)

品目	項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
鋼材	数量	449 千t	401 千t	△48 千t
	(単価)	(116.3 千円)	(116.5 千円)	(+0.2 千円)
	金額	52,235 百万円	46,681 百万円	△5,553 百万円
その他	金額	4,592 百万円	2,616 百万円	△1,976 百万円
合計	金額	56,827 百万円	49,297 百万円	△7,530 百万円
(内、輸出)		(2,043 百万円)	(768 百万円)	(△1,275 百万円)

(参考:連結)

品目	項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
鋼材	数量	750 千t	680 千t	△70 千t